

町政を問う!



久保雅己 議員

あらたな再編交付金について

問 平成30年度から平成34年度までの再編交付金の額をどの程度見込んでいるか。

答 交付総額23億7千万円から平成28年度までに交付された14億7千万円および平成29年度に交付予定の1億8千万円を差し引いた7億2千万円が見込まれる。

問 平成35年度からの再編交付金の予定額は。

答 34年度をもって交付が終了する見込みとなっているが、今後とも負担は続くものであることに鑑み、関係市町と山口県との連携による政府要望を重ねる。

問 県に交付される再編関連特

別事業費のうち、周防大島町の予定額および予定事業について、県とどのような協議がなされているか。

答 平成27年度から平成31年度(5年間)で、「県が実施する公共用の施設整備」とし、これまでの交付金額は、27年度18億5千万円、28年度20億円、29年度20億1千万円とされている。

問 現在、国において、事業期間の延長や交付金額の増額、ソフト事業への拡大などが検討されているか。

答 再編関連交付金を財源とする事業実施計画を策定し、町民の意見を聞く必要があるのではないか。

問 事業の成果が広く還元されることを主体に、教育関係や福祉・水産・建設・商工関係等事業の財源として予算化するとともに充当してきた。

答 県交付金についても、県や防衛局と協議し、適正な予算措置を行い議会に対しても報告したい。

※要望として、エアコンの設置、高齢者の生活交通の確保を述べた。

総合評価落札方式の入札制度の見直しについて

問 本町では、従来の一般競争入札等の価格競争から、入札価格や工事成績等の技術的要素を総合的に評価し決定する、市町村向け簡易型総合評価方式を平成22年度から施行し、その後様々な見直しを行ってきた。

答 一方、工事の受注実績等が主体となった技術評価では、結果的に受注が一部の業者に偏るといった声も寄せられている。

今後、30年以内の発生確率が70%程度と予想される南海トラフ巨大地震については、本町は県内で唯一「東南海・南海地震対策推進地域」に指定されており、ひとたび甚大な災害が発生すれば、迅速な応急対策と早期復旧の実施体制を構築することが必要であり、そのためには地元業者を育成・確保しておく

ことが重要と考える。

本町の安心・安全なまちづくりのため、地元業者が落札しやすい地域要件や社会貢献、または災害活動評価等の視点を踏まえた、本町にふさわしい公平かつ公正な総合評価方式への見直しについて問う。

答 現在の総合評価競争入札については、国および山口県の動向を踏まえ、適宜見直しを図ってきた。国および県の総合評価方式を参考に本町に見合った内容であるものと考えている。

しかしながら、山口県の総合評価競争入札による評価項目に地域貢献度として、「応急対策活動実績」および「地域活動実績」を取り入れ実施しているところから、本町の実態に応じ必要である評価項目であるか調査したい。

将来発生が予測される災害への対応に限らず、地元業者の育成は重要なことであり、様々な観点から、これにはしっかりと意を配していきたい。